

# 日本／東南アジア直航便を拡充

## ■SITC・楊CEO、「合従連衡は市場にプラス」

SITCグループの楊現祥CEOは7日、本紙などと会見し、日本と東南アジア間の直航便を拡充していく方針を示した。来年1月からは日本とフィリピン・セブとバタンガス、インドネシア・スラバヤとマカッサル、マレーシア・ビンツルなどを結ぶ直航便を開設する。5港にとっては業界唯一の日本直航便となる。「今後は中国に寄港しない純粋な日本と東南アジア間の直航便の開設も検討している」(楊CEO) ようだ。また船社間の合従連衡が進んでいることに対しては、「重複するサービスの整理が行われるため、マーケットにはプラスに動く」と期待する。

会見にはSITCコンテナライズズの薛明元総裁、同社マーケティングセンターの李翔生ジェネラル・マネージャー、SITC JAPANの呂開献社長が同席した。発言要旨は次のとおり。

### 【新航路の概要】

新サービスは来年1月から開始する予定。顧客からはフィリピン、インドネシア、マレーシアと日本を結ぶ直航便が期待されており、今回開設することとした。これまでのサービスと異なる点は、華北・華東に寄港しないことだ。日本側寄港地は検討中だが、東京と名古屋は寄港する方針。できるだけ多くの港に寄港したいと考えている。投入船は5隻で、最新鋭の1800TEU型船の投入も検討している。

東南アジア側の寄港地はインドネシアのジャカルタ、スラバヤ、マカッサル、マレーシアのビンツル、フィリピンのマニラ、セブ、バタンガス。スラバヤ、マカッサル、ビンツル、セブ、バタンガスの5港にとっては業界唯一の日本直航便となる。大手顧客にこだわらず、中小顧客もターゲットとしていく。

### 【サービス拡充の方針】

SITCの最初の10年は日中航路、次の10年はアジア域内に注力してきた。今後は日本と東南アジア間の直航便を拡充していきたい。SITCのビジネスの前提は「顧客志向」。日系顧客のアジアの輸送ニーズは重要視している。

タイ、ベトナムは既にマーケッ

トに多くの日本直航便があるが、海峡地やインドネシアなどは少ない。ただこうしたエリ

アからの輸送ニーズもあり、SITCとしてはこれに答えていきたい。今回の新規サービスはマイナーポートの寄港するため、確かに運営コストは高い。ただ、われわれはコストよりも顧客のニーズを優先する。長期的な視野に立ち、直航便を開設することで最初は貨物が少なくても、新たなニーズを発掘するにつれ、取扱貨物は増えると信じている。初期投資は高くても投資資金の回収は可能だと考えている。

現在のSITCのサービスエリアは北東アジアと東南アジアだが、中央アジアや西アジアなどもニーズがあるので、サービス展開は検討している。

### 【相次ぐ合従連衡の動き】

上海海華輪船(HASCO)と上海錦江航運(集団)の合併が決まり、コスコ・グループと中国海運グループも統合を検討している。中国以外でも、韓国船社2社の合併観測や、CMA-CGMのNOL買収などの動きがあるが、いずれのケースもサービスが重複



右から呂社長、楊CEO、薛総裁、李ジェネラル・マネージャー

する部分がある。合併後は航路の整理が進むことでマーケットの安定化につながり、市場にはプラスに働く」と期待している。

SITCはHASCOと戦略的提携を結んでいるが、錦江の統合によってSITCと錦江・HASCOグループとの関係がさらに密になると信じている。同グループの親会社は上海国際港務(集団)(SIPG)だが、同社はSITCが2010年に香港証券取引所で上場した際に戦略的投資者としてSITC株を購入するなど、もともと密な関係にある。

### 【ロジ事業の今後の展開】

SITCグループは海運事業のほか、デポ運営や陸上の物流サービスなどロジスティクス事業も展開している。現在はタイとベトナムで陸上サービスを積極的に運営しているが、今後はインドネシアやフィリピンでの展開も視野に入れている。将来的には海上輸送サービスを展開している全ての国でロジスティクス事業を開始していく方針だ。

ロジスティクス事業の強化に向けては、自社のみならずM&Aや

買収も活用していく。今年は既に中国で2社、タイで2社、地場の

物流企業を買収している。

## 設立 20 周年パーティー開催

■ SITC JAPAN

SITCグループと日本法人、海豊国際航運日本(SITC JAPAN)は7日、都内の帝国ホテルでSITC JAPAN設立20周年記念パーティーを開催した。SITC本社および各国現地法人、荷主、港湾関係者など600人以上が参加した。

同社はSITCグループの初の海外現地法人として1995年12月に設立された。SITCグループの楊現祥CEOは「この20年間はアジア通貨危機や世界金融危機が発生したにもかかわらず、発展の歩みを止めることはなかった。ここまで成長してこれたのは顧客志向を貫き、多頻度・網の目のサービスを提供してきたからだ。これからは安全・安定・安心なサービスを提供していく」とあいさつ。SITC JAPANの呂開献社長は「日本では20年というのは成人の日。これからは成年として、日本マーケット、アジアマーケットでSITCの価値を提供できるように取り組んでいく」と話した。

また同日、社名を「海豊国際港

運日本」から正式に「SITC JAPAN」に変更したことを明らかにした。「SITCというブランドを日本でさらに浸透させていく」(呂社長)方針だ。

パーティーでは来賓を代表してキヤノン・ロジスティクス統括センターの竹谷隆所長と国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA)の会長を務める日本通運の伊藤豊副社長があいさつ。その後、SITCの代理店を務める港運事業者12社の首脳と楊CEO、SITCコンテナラインズの薛明元総裁、呂社長が鏡開きを行った。日新の筒井雅洋社長が乾杯の音頭をとった。

パーティー会場には「海事プレス社が報じたSITC」をテーマにしたメディアパネルなどが展示された。



チームSITC(現地代理店12社)とSITC首脳による鏡開き



メディアパネル

## 国交省、低炭素型静脈物流で補助

■ JFE環境、井本商運など3件

国土交通省はこのほど、今年度の「モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業」の採択案件を発表した。新規にJFE環境の事業1件、昨年度からの継続事業として井本商運の共同事業など2件を採択した。

同事業は海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助するもの。今年度は8月末～9月末に事業を公募していた。今年度の採択案件の申請者と事業の概要は次のとおり。

▷JFE環境=首都圏で発生する汚染土壌を集荷対象として、横浜市に立地する自社岸壁と各地の

リサイクルポートなどを結ぶばら積み貨物船の海上輸送ネットワークを活用することで全国の汚染土壌処理業者との広域連携により、適正で安全・安心な低炭素型静脈物流システムを構築する。また、低炭素型静脈物流システムの「ハブ機能」を果たす自社岸壁に、大量の汚染土壌の受け入れと搬出を安定的に行うことを目的とした汚染土壌の積替保管施設を整備する

▷井本商運(塩竈港運送、グリーンアローズ中部、萩森物流、神戸ポートリサイクルとの共同事業)=輸出入貨物の輸送インフラと位置付けられてきた海上コンテナと

内航コンテナ船による海上輸送モデルを循環資源などの輸送に活用し、静脈貨物の広域海上輸送ネットワークを構築する。また、これに付随して必要となる海上コンテナ、コンテナ輸送用トラクター、および貨物の積み降ろし用機材などの設備を導入する

▷酒田港リサイクル産業センター=専用のばら積み貨物船を活用して循環資源の大量輸送を行い、日本海岸各地のリサイクルポートなどに立地する素材系産業などとの連携を図ることで、低炭素型静脈物流促進に資するシステムを構築する。